

成長戦略の議論を踏まえた新たな取組み

(1) 成長戦略会議でのデジタル活用に関する提案等

◆主な意見（概要）

- 県民生活の利便性向上には、行政のDXが最重要
- 必要な情報が必要な人に届いて初めて行政サービスは使ってもらえる
- デジタル活用を前提に、効率的・効果的に情報を発信し、富山の魅力を全国・全世界に発信すべき
- 行政等が有する様々なデータを結びつけ、子育て支援情報など、最適な時期に最適な情報を届けられるようにできないか
- 生産性の向上や商品・サービスの高付加価値化・高価格化の取組みを支援し、県内産業のDXを推進することで、県内デジタル産業の振興も可能
- デジタルの活用、創造的な知的活動を行う人材が必要

(2) デジタル化・DXを核にした県内産業の振興・創出①

〈現状・課題〉

1 製造業等

- ・デジタル化やDXが遅れている中小企業等が少なくない
 - ⇒ ・経営戦略の中で、デジタル化・DXにどう取り組むか検討が必要
 - ・製造業のみならず建設業など他の産業分野のデジタル化・DXも必要

2 農林水産業

- ・労働力不足に対応したスマート農業等を推進、一方でデータ利活用は十分でない
 - ⇒ ・稼げる農業、若者就業率アップ等に向けたデータ利活用等が必要

3 デジタル産業

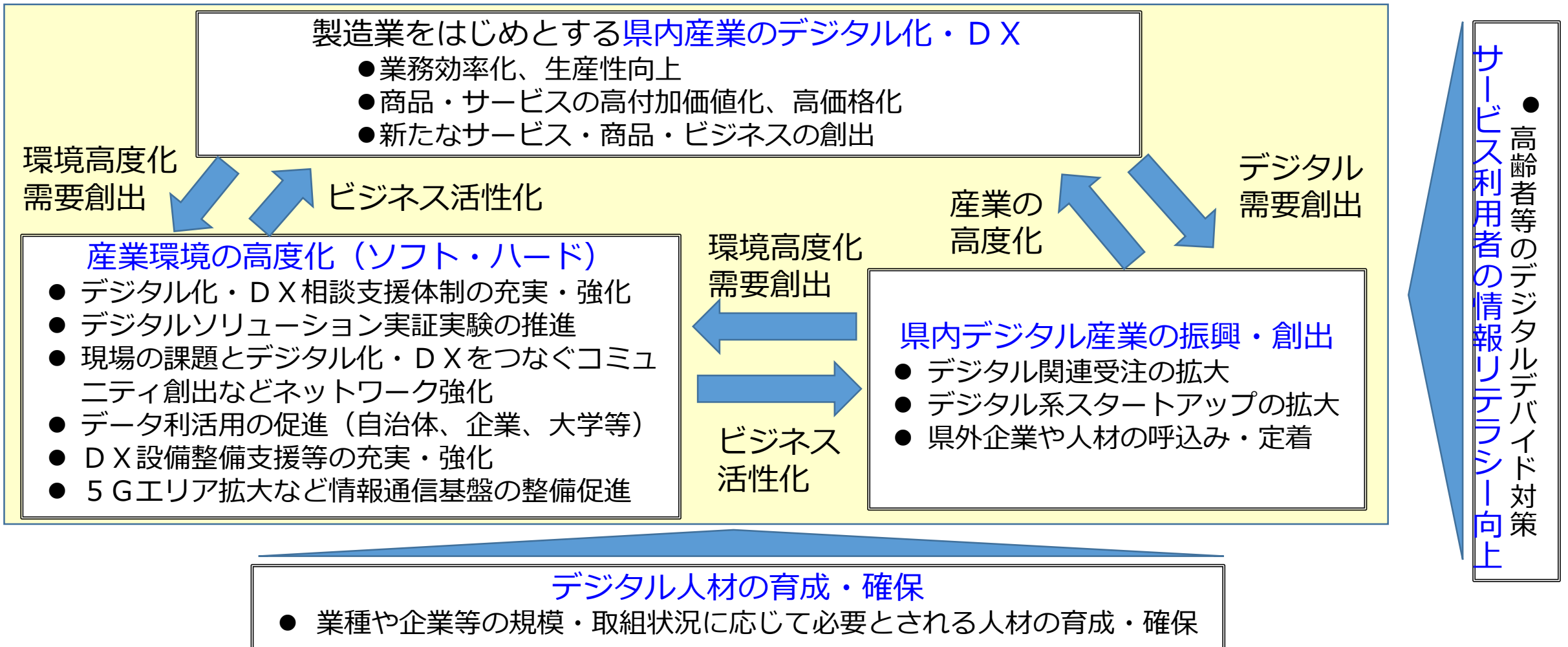
- ・デジタル産業自体が多くない
 - ⇒ ・デジタル需要の喚起を継続的に促す好循環システムが必要

4 人材育成

- ・企業等でデジタル化・DXを推進するデジタル人材が不足
 - ⇒ ・製造業やデジタル産業などサービス提供側の人材育成・確保が必要
- ・デジタル化の恩恵を受けることができない人が存在
 - ⇒ ・サービス利用者たる一般県民（高齢者等）の情報リテラシー向上が必要

(2) デジタル化・DXを核にした県内産業の振興・創出②

産業のデジタル化・DX、デジタル産業の振興・創出、産業環境の高度化による**好循環の創出**を目指す



好循環の創出に向けて

- 各部局は、取組みに漏れがないよう、必要な予算を要求
- 各部局は、関係部局と情報共有し、連携を図り効果を高める

(3) サービス連携プラットフォーム整備の方向性①

●概要

現在提供されている様々なアプリやサービスを連携するプラットフォームを整備することによって、利便性の向上やデータの利活用を促進し、県民のウェルビーイング向上につなげる

●内容

◆メリット（例）

県民：一度の本人認証（ID登録）で複数サービスを利用可能
ポイントやクーポンの電子化による利便性向上

県：認証機能等の共通化で個々のアプリの構築費用低減
複数アプリのデータ連携によるサービス向上が可能

◆民間事業者の利活用（将来構想）

将来的に民間事業者に提供することによって、民間による新たなアプリ・サービスの開発・提供につなげる

(3) サービス連携プラットフォーム整備の方向性②

サービス連携プラットフォームの将来イメージ

